

北海道高等教育研究所

ニュースレター

第 24 号

発行日 2023 年 9 月 30 日

発行：北海道高等教育研究所

北海道高等教育研究所 〒047-0033 小樽市富岡 2-33-22 山口 博教 気付

E-mail z00161@hokusei.ac.jp ホームページ <http://jinken-net.org/heri/>

もくじ

- ◆ 北海道高等教育研究所、2023 年第 1 回研究会に寄せて 1
山口 博教（事務局長）
- ◆ 学都仙台コンソーシアムの成立の経緯と現在の活動状況 2
千葉 明彦（学都仙台コンソーシアム企画部会長、
東北学院大学高等教育開発室）
- ◆ 旭川ウェルビーイング・コンソーシアムについて 14
竹中 英泰（一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム
理事（業務担当）、旭川市立大学名誉教授）
- ◆ 地域のソーシャル・キャピタルとしての大学コンソーシアムへの期待 17
田中 邦明（北海道教育大学函館校）

北海道高等教育研究所、2023 年第 1 回研究会に寄せて

山口 博教

今回の研究会は「札幌圏大学コンソーシアムの可能性を探る」のテーマで、4 月 22 日（土）に札幌学院大学新札幌キャンパスにおいて開催しました。私は 2020 年から 1 年間半旭川大学で非常勤をしていましたが、その機会に竹中教授が携わっていた旭川ウェルビーイング・コンソーシアム事務所を訪問し、その活動を紹介してもらいました。その時全国大学コンソーシアム協議会が 2015 年 3 月に刊行した「取り組み事例集」を入手しました。全国ではこの段階で大学コンソーシアムはすでに 35 都道府県に存在し、45 団体の諸組織が参加していることが分かりました。

札幌圏ではかつて私大助成金運動の盛り上がりの中で教授会連合が結成され、加盟大学の単位互換等の取り組みが行われました。残念なことにこの組織は既に消滅しています。また道内では他に「国立大学教養教育コンソーシアム北海道」がありましたし、道東でも高等教育機関の協力組織が存在しています。このため、札幌圏において何とか大学コンソーシアムを立ち上げることができないか、またそのためには何が必要なのか考え、当面すでに道内に存在するコンソーシアムの経験を知ることが重要と考え、この企画を思いつきました。また他府県の経験をも参考にするため、学都仙台コンソーシアムに依頼しました。

今回3名の報告者による講演で分かたことがいくつかあります。それは各地域でのコンソーシアム起ち上げにおいて大学・短大学長会議が中心となり、地方自治体関係者が協力して動いていること、その背景には自治体自身が高等教育機関の諸活動を行政上も重視していること、この結果大学を横断する諸活動が多面的に展開され、東北大震災後の学生ボランティア活動でも力を発揮していることなどです。これに対し札幌市は、市立大学を持っている以外、市内の学生に対する奨学金支援の活動は行っていますが、国公立と私大を含む高等教育機関との有機的な提携関係を現在有しているとは言えません。とりわけ道内出身の学生の多数は卒業後に札幌市始め道内各地の会社や行政・民間機関へ就職しますので、このような組織があれば、北海道経済にとっても有益となることは間違ひありません。

大学行政に携わる関係者のお力添えを得て、何とか札幌市に訴えが出来ないか検討していきたいと思います。幸いなことに今回の研究会には、北星学園大学の学長、この4月に北海学園大学の学長に就任した学長が参加してくれました。また当日所用で参加できませんでしたが、やはり4月に就任した酪農学園大学の学長も当初参加予定でした。

以上ことからこのテーマでの研究会は今後も継続して続け、他の地域のコンソーシアムの経験を紹介してもらいたいと考えています。この点ではご参加の皆様方の協力を是非お願いする所存です。

学都仙台コンソーシアムの成立の経緯と現在の活動状況

千葉 昭彦

1. はじめに

2023年4月に開催された「022年度第2回北海道高等教育開発研究所研究会」での報告を求められたので、日ごろ運営にかかわっている学都仙台コンソーシアムに関して改めて資料等を見直し、整理してみた。2006年の設立以来、東日本大震災やコロナ感染症拡大などが大学教育に大きな影響を及ぼす出来事が発生する中で、学都仙台コンソーシアムは活動を継続し、一定の役割を果たしてきたと理解することができる。ただ、そのような中で筆者個人の理解の範囲にはなるが、いくつかの隘路や課題も考えられる。この論考では研究会でいただいた発言を踏まえて報告内容を再整理し、改めてコンソーシアムの役割や現在の課題を考える。なお、ここでの学都仙台コンソーシアムの活動の整理や課題はあくまでも筆者個人による指摘であることを確認しておきたい。

2. 学都仙台コンソーシアムの構成

2023年4月1日現在で全国大学コンソーシアム協議会に加盟している正会員は46団体となっている。ただすべてが大学間での単位互換やインターンシップなどに関する共同事業を行うコンソーシアムとは限らず、単位互換協定会や学長懇話会などの加盟もみられる。そのため、協議加盟の大学コンソーシアムは43程度とみられ、北海道では2団体、東北では6団体となっている。

その中のひとつである学都仙台コンソーシアムは2022年度現在で29団体が加盟している。その内訳は大学15¹⁾、短大等7²⁾、財団等各種団体5³⁾、それに宮城県と仙台市となっている。2022年11月現在の在籍学生は大学・大学院で59,388人、短期大学・高専・通信制が8,200人で、在籍学生総数は67,588人となっている。ただ、そのうち東北大だけで全体の4分の1超、東北大と東北学院大の合計在籍学生数で全体の42.6%となっている。

学都仙台コンソーシアムの組織構成は第1図に示してあるが、役員として会長1名、副会長2名、監事2名で加盟大学の学長・総長が2年交代で担当している。その下に加盟機関の代表による総会があり、所属大学の学長等による運営委員長・運営副委員長、及び運営委員による運営委員会が総会などの議事整理や総会開催運営などを行っている。また、この運営委員会のもとに5つの事業部会が設置されている。具体的には、大学間での単位互換ネットワークを構築し、実施、周知している単位互換部会（部会長大学・宮城大学）、主として学生以外を対象者とした公開講座の企画、運営をしているサテライトキャンパス部会（部会長大学・宮城教育大学）、コンソーシアムのホームページの管理・運営とリーフレット作成による広報活動を担っている広報部会（部会長大学・東北大）、仙台学長会議からの要請事項への対応や全国大学コンソーシアム交流フォーラム手の対応を行っている企画部会（部会長大学・東北学院大学）、東日本大震災の復興人材育成事業や災害ボランティアステーション事業を統括している復興大学部会（部会長大学・東北工業大学）となっている。これらの活動の詳細は第4章で触れることとする。

3. 学都仙台コンソーシアム成立の経緯

1997年12月に仙台市内の大学と短大の学長が一堂に会し、意見を交換する仙台学長会議が設置されたが、その議論の中で各大学間での単位互換制度の整備が提案された。主としてこのことを実現するための組織として2005年5月に大学コンソーシアム設立検討会が設置された。その後、仙台での高等教育機関の集積を生かし、市民などにその知的資源を還元することを通じて市民生活の質向上と古くから称されていた「学都」としての仙台のブランド力の向上の実現を果たすことも設立の目的として2006年5月に学都仙台コンソーシアム設立準備委員会が設置され、その後2006年9月26日に正式に組織を設立している。⁴⁾

¹⁾ 具体的には、石巻専修大学、尚絅学院大学、仙台白百合女子大学、仙台大学、東北学院大学、東北芸術工科大学、東北工業大学、東北生活文化学園大学、東北大、東北福祉大学、東北文化学園大学、東北医科大学、宮城学院女子大学、宮城教育大学、宮城大学となっている。なお、東北芸術工科大学は本部所在地が山形市であるが、仙台駅前のビル内に大学院仙台スクールがあるために学都仙台コンソーシアムに加盟している。

²⁾ 具体的には、聖和学園短大、東北生活文化大学短期大学部、仙台高等専門学校、宮城誠真短期大学、放送大学、仙台青葉学院短期大学、仙台赤門短期大学となっている。

³⁾ 具体的には、（公財）仙台市観光国際協会、仙台商工会議所、（一財）東北多文化アカデミー、（一社）みやぎ工業会、（国立研究開発）理化学研究所となっている

⁴⁾ 「学都仙台コンソーシアム」規約第2条には「本会は、これまで大学等の高等教育機関（以下「大学等」という。）の間での取り組み、あるいは大学等と市民、企業、行政等との連携による取り組みが築いた実績を元に、大学等の基本である人材育成機能の充実を中心とする共通課題への取り組みを強化し、各大学等が有する知的資源を活用して、各大学等の充実・発展に資する活動を行うとともに、市民生活の質の向上と地域の発展、及び「学都仙台」のブランド力向上を図ることを目的とする」と記されている。

第1表 学都仙台コンソーシアム加盟所属教育機関の在籍学生数（2022年11月現在）

加盟機関大学等	大学（大学院含む）①	短期大学②	通信制大学（大学院含む）③	高等専門学校④
1. 石巻専修大学	1,416人			
2. 尚絅学院大学	2,056			
3. 聖和学園短期大学		572		
4. 仙台赤門短期大学		229		
5. 仙台白百合女子大学	899			
6. 仙台青葉学院短期大学		1,646		
7. 仙台大学	2,643			
8. 東北学院大学	11,200			
9. 東北芸術工科大学	2,452			
10. 東北工業大学	3,619			
11. 東北生活文化大学	457			
12. 東北生活文化短期大学部		121		
13. 東北大大学	17,591			
14. 東北福祉大学	5,571		2,171	
15. 東北文化学園大学	2,173			
16. 東北医科薬科大学	2,629			
17. 放送大学宮城学習センター			1,753	
18. 宮城学院女子大学	3,237			
19. 宮城教育大学	1,549			
20. 宮城誠眞短期大学		94		
21. 宮城大学	1,896			
22. 仙台高等専門学校				1,614
学生総数小計（A）	59,388	2,662	3,924	1,614
学生総数小計（B）		62,050	3,924	1,614
学生総数合計			67,588	

(出典) 学都仙台コンソーシアム事務局による資料



第1図 学都仙台コンソーシアムの組織図

(出典) 学都仙台コンソーシアムホームページより

4. 現在の主要な活動

コンソーシアムの具体的な活動は各部会によって担われているが、その活動計画や活動報告は運営委員会で確認した後に、定期総会に報告されている。なお、定期総会は年2回(6月と7月)に開催され、運営委員会は原則として2ヶ月に1回開催することになっているが、こちらは近年定期総会の前に開催され、定期総会での議事整理が議事の中心になっている。

(1) 単位互換部会

単位互換部会(部会長大学・宮城大学)では各大学からの単位互換対象科目を提供してもらい、各大学から履修希望を募っている。コロナ禍発生以前には授業開講大学での特別聴講生受け入れとして実施されていて、経年的な正確な記録は入手できていないが(そのため表2では「-」として記されている)2013年度の単位互換部会の記録によると提供授業数は全部で1,994科目、そのうち遠隔授業が14、集中講義が37となっている。これは、各大学で一般的な科目等履修生、あるいは聴講生への科目として提供しているものに相当すると推測できる。この提供科目に関しては不断の見直しが行われていたようである。また、この時期には遠隔授業はその実施態勢が充分に整えられてはいなかつたため、履修者の多くは対面授業での受講となっている。コロナ禍においては各大学での遠隔授業が一般化したことによって、第2表で確認できるように単位互換も遠隔授業の視聴によって実施するものが多くを占めるようになっている。なお、全体を通じて単位修得は履修生の6割程度にとどまっている。

第2表 学都仙台コンソーシアム単位互換の実施実績

	受け入れ大学	提供科目数	履修者数	単位修得者数
2019年度 前期	5	—	220	—
2019年度 後期	7	—	119	—
2020年度 前期	3	—	34	—
2020年度 後期	3	27	105	86
2021年度 前期	6	29(4科目対面実施)	118	39
2021年度 後期	6	48(8科目対面実施)	128	115
2022年度 前期	5	35(9科目対面実施)	52	34
2022年度 後期	4	33(11科目対面実施)	82	—

(出典) 各年次の単位互換部会報告書のより作成

第2表には記されていないが、単位互換事業における特徴としては履修生受け入れが、放送大学、東北大学、東北学院大学といった特定の大学に偏っていることを指摘することができる。これら以外の大学は仙台市内に立地しているとしてもJR仙台駅から車・バスで30分～1時間程度の場所にあり、一コマの授業のための移動は容易ではない。これに対して上記の大学はいずれも仙台市中心部に位置し、東北学院大学は地下鉄南北線、東北大学は2015年以降では地下鉄東西線を利用しての移動が容易になっている。他方、履修希望学生も特定の大学に偏りがみられ、主として単科大学やそれに類似する大学で多く、自ら所属する大学では提供されていない科目の履修が中心となっている。ただ、それぞれの大学の時間割(授業時間帯)の相違や移動時間の制約などから受講継続が困難となることも考えられるために、上記のような単位取得率にとどまる要因になっているとも考えられる。この点はコロナ禍以降に普及した遠隔授業の活用が想定できるが、それでも各大学の時間割(授業時間帯)の相違は制約条件として残ることになる。⁵⁾

(2) サテライトキャンパス部会

サテライトキャンパス部会(部会長大学・宮城教育大学)では主として市民を対象とした公開講座を開講している。開講講座数は第3図にみられるように50～60前後で推移している。これとは別にほとんどの大学が独自に公開講座等の市民向け事業を行っているので、市民にとってはこれらをあわせたものが大学から提供される市民講座=生涯学習の機会となつ

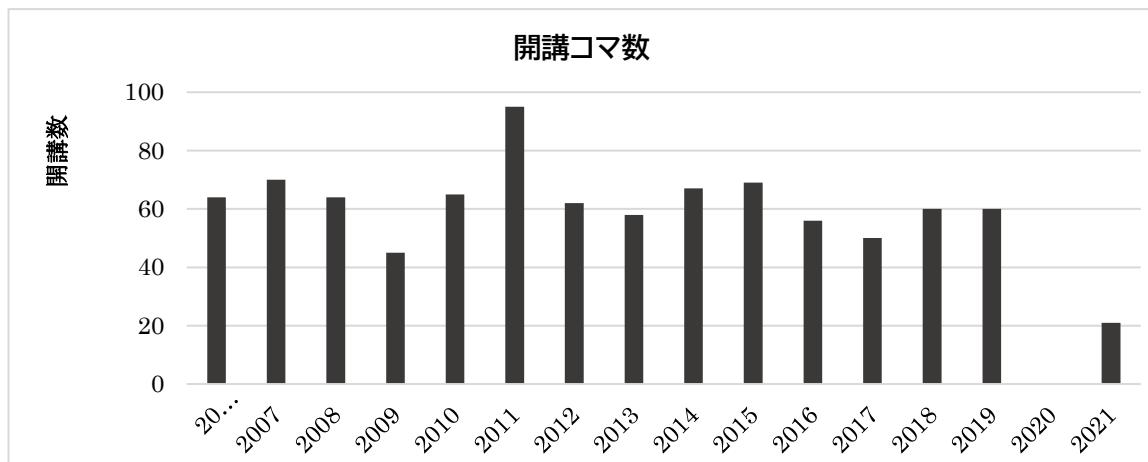
⁵⁾ 例えば紺ソーシアム京都では、単位互換科目の中のプラザ科目を京都駅前にあるキャンパスプラザ京都において原則対面で実施している。加盟大学の学生が集まりやすい夕方・夜間や土曜日・日曜日を中心に時間割を組み、異なる大学の学生間の交流も可能になるように条件が整備されている。

京都に限らず、高等教育機関の地域的集積の有利性を生かす可能性としてこのような取り組みは検討に値するであろう。単位互換によってそれぞれの大学で提供していない(できない)授業科目の受講が可能になることは、学生にとって学びの選択肢が増えることで有益である。他方、このことを通じて各大学が提供科目を減らして安易な人件費削減を指向するならば本来の単位互換の趣旨とは外れることになるので、このようなことは現に慎むべきことであろう。

ている。2011年は東日本大震災が発生した年であり、学都仙台コンソーシアムとしても復興事業として「復興大学」の講座を開催し、ボランティア事業などにも取り組んでいた。そのため、この年は他の年次と比べて講座開講数が増加している。また、2020年度はコロナ感染症拡大で各大学も公開講座等を取りやめたために、学都仙台コンソーシアムでのサテライトキャンパス事業は全面的に中止となった。

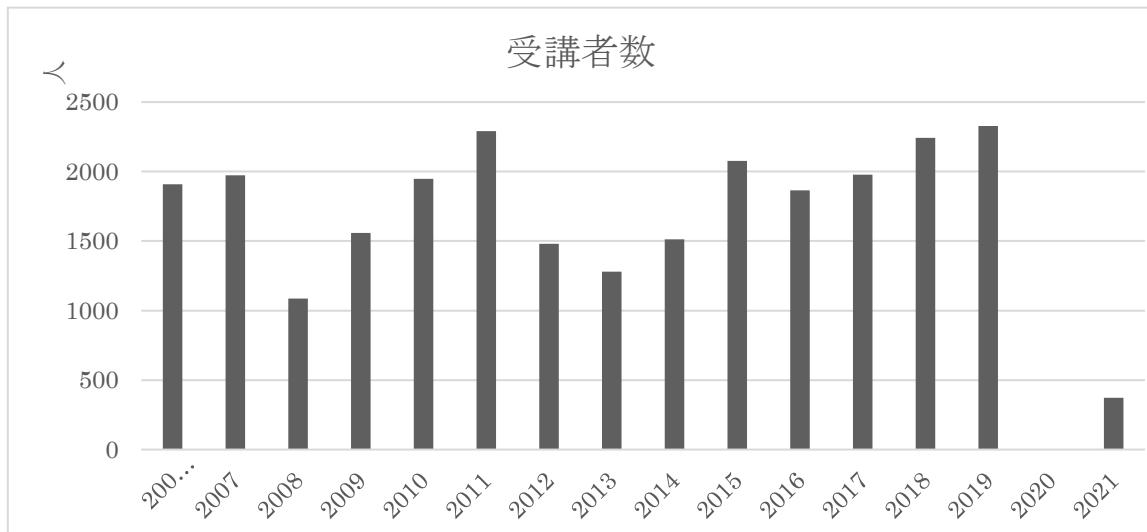
このサテライトキャンパス事業としては各大学が任意にテーマを設定して仙台市中心部のサテライトキャンパス会場において前期と後期に開講している一般的な公開講座と毎年2月頃に主として“仙台”をテーマとした講座である「講座仙台学」を開講している。その例としては「仙台の長町・富沢界隈の地名と災害」(佐藤健東北大学災害科学国際研究所教授/2023年2月4日土曜日)、「戦中戦後の学校給食 仙台編」(氏家幸子仙台白百合女子大学准教授/2023年1月21日土曜日)、「藩政時代仙台領の強度出版史」(渡辺洋一東北文化学園大学地域連携センター特任教授/2023年1月21日土曜日)などがあげられる。

コロナ禍でサテライトキャンパス事業にも変化がみられ、それ以前にはなかったオンラインでの開催が始まっている。2019年以前はすべて対面での開催であったが、2021年度は開講講座40中、対面開催が19、オンライン開催が2、ハイブリッド開催が19となっている。なおこの中で「講座仙台学」は対面での開催2となっている。また、2022年度では開講講座33中、対面開催は26、オンライン開催が6、ハイブリッド開催は1となっていて、この中で「講座仙台学」は対面開催3、オンライン開催2となっている。



第3図 学都仙台コンソーシアムの公開講座開講数

(出典) 各年次報告書より作成



第4図 学都仙台コンソーシアムの公開講座受講者数

(出典) 各年次報告書より作成

参加者数は第4図にみられるように全体的に変動が大きく、最も少ない年度では1000人超、多い年度では2300人を超えていた。東日本大震災後やコロナ禍では参加者は大きく減少しているが、震災後には回復がみられた。コロナ禍ではまだ参加者の回復は確認できず、2021年度には344人（オンライン参加者はこのうち54人）、第4図にはないものの2022年度は416人（オンライン参加者は52人、ハイブリッド参加者は20人）にとどまっている。

サテライトキャンパス事業の課題として最も大きいと思われるものは、各大学で開催されている公開講座等との重複であろう。例えば、東北学院大学での2022年度の公開講座・シンポジウム・学術講演会等は23件となっている。ただ、これは複数回にわたる連続講座などを1つとしているので、おそらく個別の回数では80回を超えていたと思われる。これは大学主催の公開講座なので、ここには各自治体などによる講演会や高校の出張講義などは含まれていない。また、2022年度はコロナ禍での開催実態なので2019年度以前はこの実績を上回る公開講座等が開催されている。そのため、各大学の教員にとってそれらの担当は大きな負担となっている。このような状況は東北大学をはじめとした他の大学においても大きな相違はないであろう。

これらの数多くの公開講座等が提供されている中で受講生が増えていることは、市民、地域社会の中でこのような取り組みが浸透してきていることを意味していると推測できる。ただ、その受講生に関して、正確な数値は存在しないものの、高齢化がみられると同時に、学生の受講が減っているとも言われている。学生は近年の「単位の実質化」、「卒業時の質保証」の取り組みなどからこのような公開講座等に対応するのが難しくなっているのかもしれない。また、「講座仙台学」の開講数も近年減少傾向にある。これはコロナ禍の影響なのかもしれないが、特定のテーマの下での講座にあっては、担当教員の固定化などがその継続の課題となるであろう。

(3) 広報部会

広報部会（部会長大学・東北大学）は学都仙台コンソーシアムの諸活動のPR活動を担っているが、具体的には3つの手段によって取り組んでいる。まず、学都仙台コンソーシアム

のホームページでの各部会からの活動情報の掲載、管理があげられる。また、学生の手によるフリーペーパー「G.S.C」⁶⁾が年2回発行されている。ここでは単位互換や公開講座の紹介や学生の体験記の他、仙台市内の博物館の紹介や大学の各種サークルの紹介などもみられる。学生による広報サポートスタッフを募集し、取材・編集を行っている。このサポートスタッフは2010年16名、2011年16名、2012年8名、2013年15名、2016年8名、2017年6名、2018年9名、2019年4名となっている。また、市民向けの広報用リーフレット⁷⁾を作成し、各大学のオープンキャンパス等で配布している。ただ、このリーフレットや上記の「G.S.C」は現在、コロナ禍でホームページ上の掲載のみとなっている。

コロナ禍で単位互換や公開講座等の活動に制約がある中で、広報活動が停滞化するのは必然である。ただ、学生広報サポートスタッフはコロナ感染拡大以前の2014年頃以降には減少傾向がみられる。そのため、この学生スタッフは特定の大学で担当するが多くなることにもなる。このことの確定的な要因は不明であるが、もしかしたら単位互換や公開講座等を通じた他大学の学生との交流の場が減少していることがあげられるかもしれない。そのために、単位互換の項目でも指摘したような制約条件の克服が必要なのかもしれない。また、市民向けのリーフレットの配布を各大学のオープンキャンパスとするならば、大学受験生のいる世帯への広報に限られることにもなりかねない。そのため、より多くの市民への配布となる方法を検討することが必要であり、そのためには県や市に役割を担ってもらうことも必要であろう。

(4) 企画部会

企画部会（部会長大学・東北学院大学）に類似する組織は全国の他の大学コンソーシアムではほとんどみられない。学都仙台コンソーシアムでのこの部会の業務のひとつは仙台学長会議からの依頼・要請事項への対応があり、東日本大震災後には復興への取り組みとしての公開シンポジウムである「復興大学」の開設・運営などにかかわったが、近年は、ほとんど要請事項はみられない。また、かつては教員免許更新講習システムの共同事務サーバーの運用を行っていたが、教員免許更新講習制度の廃止に伴ってこの業務は終了している。他には各大学のFD・SDに関する情報収集とホームページへの掲載（広報部会への依頼）と全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムへの参加とその報告があげられる。後者は年に一度夏期に開催されるが、そこでの学都仙台コンソーシアムの紹介ブースの開設と情報収集が主要業務となっている。学都仙台コンソーシアム紹介においては東日本大震災以降しばらくの間復興大学の取り組みについての問い合わせが多く、後述する復興大学部会の関係者の参加も続いている。前者は、それぞれの大学が実施しているFD・SD活動の中で、学外参加者が可能なものの情報をホームページで周知している。ただ、近年のコロナ禍により公開が可能な研修会は大幅に減少していて、例年は2~4件程度はあったものの、2021年度は0件となっている。

なお、企画部会では新たな事業への取り組みも進めていて、現在のところリカレント事業

⁶⁾ 「G.S.C」は“学都仙台コンソーシアム”の略に相当する。なお、2009年に発行した第1号から2020年3月発行の24号までとそれ以降にコロナ禍の中で編集された4つの臨時号（ホームページ上の公開のみのもの）はすべて学都仙台コンソーシアムのホームページに掲載されている。

⁷⁾ このパンフレットも現在使用されているものは学都仙台コンソーシアムのホームページに掲載されている。

の新たな構築を検討している。ただ、これも多くの大学で社会人に対して科目等履修生や聴講生の制度を有しているために、個々の大学の事業に抵触しない形での事業を模索している⁸⁾。

(5) 復興大学部会

復興大学部会（部会長・東北工業大学）では「復興人材育成教育」、「防災教育人材育成」、「地域復興支援」、「災害ボランティアステーション」の4つの領域の事業を実施している。復興大学部会はその成立前にコンソーシアム全体としての復興大学としての取り組みがみられた。2011年5月24日に仙台学長会議からコンソーシアムに対して、東日本大震災復興に対して高等教育機関が果たすべき役割の検討が付託され、その後運営委員会で「教育の創造的復興策」を担う復興大学構想を策定し、この構想を文部科学省に提出した。その後、2011年12月に「大学における地域復興のためのセンター的機能整備事業」として採択されている。ここでは2015年度までの間、上記4つの領域の事業に取り組んできた。その後、2016年に学都仙台コンソーシアムの部会として復興大学部門を設置し、外部資金の獲得を検討し、2017年に宮城県から「復興大学支援事業補助金」を得て、4年間活動を継続した。2021年からは原則としてそれぞれの大学の独自予算によって各事業が継続されている。このような経緯もあって、復興大学の事業には多少の変遷がみられるが、以下では2022年度の事業を中心についていく。

4つの領域の一つである「復興人材育成事業」は東北工業大学と石巻専修大学によって担われている。前者は7月から12月にかけて、「地域未来学」と称して25の公開講座をオンラインで開講している。例えば、「みやぎの音風景を守る～北上川河口域のヨシ原再生の取り組み」や「震災から11年を経た地域の復興と新しい防災の取り組み」、「SDGsまちづくり・将来モビリティ・新しいものづくり」などと言った災害伝承、防災・減災の取り組み、環境問題地域の共生・共存などのSDGsなどをテーマにしていて、東北のみならず全国から延べ1,328人の受講がみられた。後者は6月、7月に対面での公開講座を6回開催している。テーマとしては「石巻地方の小学校今昔物語～震災遺構 門脇小学校からのメッセージ～」、「石巻で食べられる“未利用魚”、“低利用魚”、“深海魚”を探して」、「宮城における観光の探索と探究」などで、受講者総数は75名となっている。石巻専修大学ではほかにも、初任教員や教員を目指す学生対象に「教師力向上セミナー」を全6回開催しているし、小学4年生から6年生を対象とした「いしのまき 子ども未来スクール」全2回を開催しているのに加えて、女川原子力発電所が隣接していることもある原子力災害に関連して講師を石巻教育委員会に派遣することなどにも取り組んでいる。いずれも大学が立地する石巻とその周辺に焦点を当てた取り組みとなっている。

「防災教育人材育成事業」は宮城教育大学が担当している。この事業では学生や現職教員に対する被災地視察研修やワークショップを開催して29名の参加があったほか、浪江町、大熊町、富岡町、気仙沼市、南三陸町、東松島市、石巻市で防災教育に関する自主ゼミ学習を実施している。ほかにも仙台市教育センターと合同で防災主任等を対象とした研修を教職大

⁸⁾ 現在参考としているモデルとしては立教大学の「セカンドステージ大学」や東京都立大学の「プレミアム・カレッジ」があげられる。ただ、これらはそれぞれの大学の履修証明プログラムとして実施されている。そのため、このプログラムをコンソーシアムのような複数大学からなる組織において適用することは困難なので、新たな枠組みを検討する必要がある。

学院科目とともに実施している。

「地域復興支援事業」では東北工業大学が地場産業支援として70回にわたる講師派遣などを行っている。例えば、被災により壊滅的な被害を被った石巻市雄勝町の雄勝硯生産販売協同組合での人材育成支援や外部資金獲得支援があるし、台風19号による被災が大きかった登米市津山町の道の駅「もくもくランド」リニュアルオープンの支援などである。ほかにも雄勝硯の支援として同大学一番町ロビーで「石巻市雄勝町との連携事業紹介展～雄勝町石産業支援のこれまでと今～」と言った展示会の開催や伝統工品の普及・人材育成等の観点から

「宮城を代表する工芸産地が連携 みやぎ地場産業品開発流通研究会 紹介展～工芸品をくらしの中に～」などを開催している。石巻専修大学では周辺地域の企業から大学に技術相談の要望があり、2022年度には8件の対応を行っている。また、民間企業と契約を締結したうえで、产学連携によるエンジニア育成研修プログラムを計画し、2022年12月までには4件実施している。

「災害ボランティアステーション事業」は東北学院大学と尚絅学院大学が実施している。前者では実際の復旧活動へのボランティア活動も行っているが、東日本大震災発生から10年以上が経った現在ではその活動が大きく縮小している。また、コロナ禍がこの活動縮小に拍車をかけている。活動内容は多様ではあるが2022年12月末までの具体的な活動地域としては仙台市太白区あすと長町市営住宅（7回）、同若林区六郷市営住宅（6回）、石巻市雄勝町（7回）、山元町普門寺・小平農村公園（16回）、七ヶ浜町公営住宅（1回）があげられ、次年度以降には気仙沼市などでの活動再開を現地と調整している。また、宮城県内での震災復旧ボランティア活動を行う大学の拠点として、簡易宿泊所の提供を行っていて、2022年度は桜美林大学の学生28名を受け入れていて、これは2019年以降にコロナ禍で中止になっていた活動の再開になる。ほかにも、夏季集中ボランティア活動や春季集中ボランティア活動、大学間連携災害ボランティアシンポジウムなどはコロナ禍で中止しているが、今後の再開を検討しているところである。なお、東日本大震災の災害ボランティアではないものの、東北学院大学災害ボランティアステーションでは2023年2月に豪雪地帯の高齢者宅での除雪ボランティアを山形県大石田町で実施している。尚絅学院大では8月に3年ぶりに対面で「閑上バスツアーライブ」を開催し、名取市の閑上日和山や震災復興伝承館を訪問し、町内会長から当時の様子や話をうかがっている。ほかにも「新庄・最上ジモト大学」に遠隔で参加し、参加者に防災・減災に関する情報を提供しているし、同じく遠隔での「地域防災人材育成プログラム」を尚絅学院大学、仙台大学、カンタベリー大学と合同で開催し、各大学の情報・意見交換を行っている。

5. 学都仙台コンソーシアムの現在の活動において考えられる課題

学都仙台コンソーシアムは2023年現在、約17年間の活動を経ているが、その間に東日本大震災やコロナ禍などもあり、その活動は多岐にわたっている。ここではそれらのごく一部をここで紹介したに過ぎず、必ずしもこれまでの全体的な活動記録となっているわけではない。例えば、東日本大震災に際してはその後の復興大学部門につながる活動以外にも、授業再開の時期に関する取り組みに関して仙台学長会議を中心に文部科学省と交渉したり、相互の諸施設の活用の可能性を検討（最終的にはあまり多くの事例とはならなかつたが）したりと言った取り組みなども見られた。また、コロナ禍での遠隔授業実施に関する情報交換など

も行われていて、現在の部会単位での諸活動以外の相互連携や情報交換なども数多くみられる。とは言え、その活動の中には今後の検討を要する可能性のある事項も存在しているように思われる。とは言え、「はじめに」でも記したように、以下の記述は筆者個人的の理解によるものであって、いずれかで検討をした見解ではないし、網羅的な内容でもなく、ましてや学都仙台コンソーシアムとしての公式見解ではないことを重ねて明記しておく。

さて、多くのコンソーシアム組織においては、所属大学間で相互に機能補完をすることによって各学生のそれぞれの大学での生活がより充実したものになり、対外的にはより多岐にわたるサービスが提供できることになる。このことは比較的規模が小さく、特定の学問分野に特化している大学にとっては大きな利点となりうる。しかし、在籍学生数が大きく、なおかつ学問分野が多岐にわたる学部等を有する大学にとっては必ずしもこのような利点は大きくはない。つまり、必要と考えられる機能・業務については自らの大学で対応しているので、対外的な補完を求める必要性が大きくはない。学都仙台コンソーシアムでは学部学生と大学院生の在籍者数が東北大で17,000人超、東北学院大学は11,000人超で、この2大学で全体の4割以上の学生を有している。また、東北大ではほとんどすべての学問領域を網羅しているし、東北学院大学も文系学部を中心に工学部、情報学部を有している。いずれの大学にもみられない領域は芸術系になるであろうか。ただ、これら2大学はその学生数から、就職説明・指導やボランティア活動、国際交流などに関してそれぞれ自大学で体制を整えて、指導などを行っているし、単位互換に関しても自大学で（非常勤担当も含めて）必要な科目のほとんどを提供している。そのため、このような大規模大学にあっては外部からの機能補完の必要性は小さくなっている。かつて、企画部会で「国際交流部会」の設置に関して検討したことがあった。しかし、大規模大学にあってはこの領域・事業はすでに自大学で対応しているし、それ以外の大学では留学生がそれほど多くないこともあって設置に対する積極的な意見はあまり得られず、最終的には新部会の設置には至らなかった。

また、上記こととも重なるが大規模大学に限らず、ほとんどの大学が公開講座・シンポジウム・公演会等々を何らかの形で開催している。これは大学の社会的サービスであると同時に、それぞれの大学の広報的な役割も果たしている。そのため、各大学は現在これらの活動により大きな力を注いでいると考えられるが、それに加えたコンソーシアムでの類似の取り組みは担当者にとって大きな負担となってくる。このような重複を避け、各大学の広報的な役割ではなく、当該地域に集積する大学を活用して社会人・住民に対して学習の機会を提供することは重要であるため、県や市の担当部局などとコンソーシアムが協同で県民大学講座や市民大学講座などとして開催することが考えられる。その場合、各大学から担当者を無作為に選出するのではなく、講座に何らかのテーマを設定して、それに基づいて講演者等を配することも考えられる。例えば、東日本大震災後に額と仙台コンソーシアムが連続講座として開催していた「復興大学講座」のような取り組みがそれに相当するであろうし、「講座仙台学」のような例も考えられる。さらには、このような取り組みの延長となるかもしれない常設的なリカレント事業も考えられる。前述のように学都仙台コンソーシアム企画部会内で現在検討している事案でもあるが、各大学での教育課程と連携させることによって各大学に新たに負担を課すこともないし、大学がより多く集積している地域であるならばそれだけ網羅できる学問分野も広くなる。コンソーシアムはこのような集積の利益を社会に還元する媒介になりうるとも考えられる。ただ、コンソーシアムを通じての製造業などへの技術指導

や企業の経営コンサルタントなどといった対応は、民業との関係で慎むべき事項なのかもしれない

東日本大震災から12年を経て、政府の復興事業も原則として終了し、現在の在籍学生も震災発生時には多くが10歳以下であった。大震災の記憶が薄れつつある中で震災復興部会の今後の取り組みも検討が求められることであろう。ここでの活動は各大学が独自の予算で行っている取り組みであるが、すでに東日本大震災復興の枠を超えたさまざまな災害復興の取り組みなども散見される。そのため今後はこのような（自然）災害復興全般に対するボランティア活動の斡旋なども考えられる。けれども、コンソーシアムが災害復興のための無償労働力斡旋・仲介を担う必要はなく、むしろボランティアは各大学がそれぞれ教育課程の中に位置づけてそれぞれの責任で対応する必要があるだろう。また、産業再生支援などに関しては同様で、個々の大学や民間コンサルタントなどが担う業務であって、コンソーシアムが仲介する必然性は小さいように思われる。こういったことから学都仙台コンソーシアムの中で震災復興事業をどのように位置づけるのかと言った検討は今後必要になるであろう。

単位互換だけではなく、広報サポートスタッフの活動なども通じて実現するだろう各大学間での学生交流は、それぞれの学生にとって有意義である。ただ、これを遠隔システムで行った場合、便利ではあるが、交流として有意義であるか否かについてが疑問も残る。遠隔システムの利便性は否定されるものではないが、やはり学生個人の交流にとってはface to faceの接触が有意義である。となると、そのような“場”的確保が重要となる。例えばコンソーシアム京都のキャンパスプラザ京都のような“場”が確保できるならば、そこではさらに上記の県や市との協同による県民大学講座や市民大学講座の開催やリカレント事業の実施も可能となるであろう。今後の可能性の模索が期待される。

6. むすびにかえて

以上、現在の学都仙台コンソーシアムの概要を紹介し、そのうえで今後の課題となると思われる事項について私見を示した。2004年に全国大学コンソーシアム協議会が28の大学コンソーシアムからなる組織として発足して2年後に学都仙台コンソーシアムが発足している。この間の17年間で様々な取り組みを行っているので、ここに記した事項は概要にすぎない。重要な事項の記載漏れもあるかもしれない。この点については筆者の勉強不足としてご容赦いただきたい⁹⁾。また、この報告で用いた数字等に関しては提出されている報告資料に基づいているが、多少不明瞭なところもあるので数字等の確認は今後も続けていきたい。

最後に、学都仙台コンソーシアムの運営に当たってはその時々の仕事に対応しているだけで、これまでの活動を振り返り、全体を見渡すことはなかった。今回このように活動の概要を整理したことによっていくつか見えてきたこともあるように思われる。このような機会を与えていただいた北海道高等教育研究所には感謝申し上げたい。

⁹⁾ なお、少し前の論文になるが、全国の大学コンソーシアムの活動状況を整理したものとしては、大江淳良「大学コンソーシアムの現在—大学間連携—」（高等教育研究第9集 2006年）が参考になる。

旭川ウェルビーイング・コンソーシアムについて

竹中 英泰

- 設立 2008年5月26日
- 構成校 旭川医科大学、旭川大学（2023年4月より旭川市立大学）、北海道教育大学旭川校、東海大学旭川キャンパス（2014年閉校、現在協力校として関与）、旭川工業高等専門学校）
- 目的 旭川圏域住民の身体的・精神的・社会的健康増進と地域振興
- 学生組織 はしづくす（旭川医大、旭川市立大学、北海道教育大学旭川校、旭川高専の学生組織）
- 法人化 発足当初は任意団体として運営。発足時には、旭川市自体もメンバーとして参加していたが、市からコンソーシアムに委託する事業等が予想され、その場合利益相反が問題になることの懸念から法人化を決定。2012年4月より一般社団法人として登記。
- 会費 一口50万円の会費収入をもって運営。但し、発足時の諸事情から旭川医大のみ4口を負担
- 補助 未来を拓く地域人材育成を目指す異分野大学連携による旭川キャンパスとして申請した事業が「戦略的大学間連携支援事業」（文部科学省）の採択を受けた（2009年～2011年）。
- 部会 ①連携教育事業部会
②連携公開講座事業部会
③研究交流・共同研究事業
これら部会を統括する運営協議会がある。
- 運営 理事会・総会（学長・校長により構成、年1回の定例会と臨時会）
運営協議会（各大学・高専から選出された委員により構成、年数回の開催）
事業部会（各大学・高専から選出された委員により構成、年数回の開催）

<近年の主な活動>

1. 市民検討会議の企画・運営

旭川市の第8次総合計画の策定に当たって、2014年に市民検討会議の企画について委託を受け、4つの分科会を立ち上げそれぞれの座長を務めるメンバーの人選を行った。さらにそれぞれの分科会の書記などを勤める大学生スタッフの指導も行った。また、小中高生による次世代ワーキンググループの会議進行を参加大学生が行うに当たっての指導も行った。

会議成果の報告書策定及び報告会を開催した。

2. 西神楽住民ニーズ調査・集計・分析・報告書作成

2014年5月～6月、NPO法人西神楽グラウンドワークからの委託を受けて、西神楽地区全世帯（3千人強）のアンケート調査を行った。調査票作成を旭川医大と旭川大学の教員が行い、彼らの指導の下に約100名の大学生による訪問調査・集計を実施し、入力データの分析後報告書を作成し、住民集会での報告を教員・学生で行った。

3. リレー講演会“1時間で分かる三浦綾子”事業（三浦綾子記念文学館と共催）

各大学・高専の教員及び三浦綾子記念文学館徳研究員・森下辰衛先生の協力をえて、夏休みから翌年の春休みにかけ各大学・高専を会場に講演会を行った。各大学・高専ではゼミや関連科目の学生および近隣の住民も参加する講演会となり、ユーチューブ配信を行った。2013年と2014年、合計10回行い、三浦綾子記念館では三浦作品のみによるビデオバトルも開催した。

4. 合同成果発表会

例年1月末頃、各大学のゼミやサークル等の成果報告を合同で行う発表会。コロナ禍の時を除いて、市民を交えた発表会を行っており現在継続中。

5. 私の未来プロジェクト事業（旭川市からの委託）

コンソーシアムがお連れする助産師が小中学校にて「命の誕生」をテーマに行う出前授業（小学校では主に5年生、中学校では主に3年生でこちらからお願いした3歳未満児をお連れした親子ボランティアの協力のもとに行う）。小学校の場合、助産師講話後に10数人の生徒を対象に同行する大学生がスタッフとしてグループ学習のリーダーを務める。その際、胎児人形や新生児人形等を使った体験学習により助産師講話の理解を深めることを期す。中学校の場合、抱っこ体験や親子・大学生間の質疑などについて、大学生スタッフのリードのもとにスムースな進行を期す。主に旭川医大看護学科保健師専攻の学生、北海道教育大学旭川校家庭科専攻および幼児教育専攻の学生、さらに旭川大学保健福祉学部のゼミ生およびまちづくりをテーマにする経済学部ゼミ生などが、関連教員の指導のもとスタッフとしてボランティア参加している（コンソーシアムは交通費負担）。

6. オープンカレッジ=市民向けの公開講座（旭川市教育委員会と共催）

毎年、各大学から派遣の講師による市民向け講義を実施している。

7. 発達障害問題をテーマにした研究会

社会全般での現況や教育機関の対応について各大学の専門教員や関連施設等の職員を交えた討議を行っている。

8. 医工連携

旭川医科大学と旭川高専の間では、2016年度に研究施設の相互観察・意見交換を進め、共同研究の模索も始めている。

9. 产学連携

旭川信用金庫とは、「あさひかわ未来会議（2017年）」の運営を共同して行い、産学連携によるプロジェクト発掘を続けている。ユニバーサル製品の開発支援については、旭川市経済観光部産業振興課も交えて試作品の検証や検討会議の運営を続けている。

10. 健康体感教室

2009年度から（単発的であるが）休日の一日、市内の観光農場等を会場に食事・運動・休養に関するレクチャ（旭川市保健師や旭川医大教員）と体験を大学生対象に行っている。

11. 大雪学びネット

2013年度から3年間、主に理科系教員の協力を得て小中学生向けの各種イベント（わくわくサイエンスなど）を行う一方、市民向けに立ち上げた検索サイト“大雪学びネット”について、現在も事業を引きついている（JST「科学技術コミュニケーション推進事業」2013年～2015年、旭川医大採択）。

12. 学生組織“はしづくす”への支援

はしづくすは、発足時より活動を継続中。当初は旭川医大生中心だったが年度によりいろいろ変化している。これまで、教育大学生に移り次いで高専生、現在は旭川市立大学生が中心になって運営している。主に小中学生を対象にしたイベント（例えば毎年年末に行う「あったかいね旭川 灯ろう燈火の輪」）が中心であるが、打合せや備品作成に伴う消耗品費や交通費を支援している。

地域のソーシャル・キャピタルとしての 大学コンソーシアムへの期待

キャンパス・コンソーシアム函館(CCH)と全国の事例より

北海道教育大学函館校

田中 邦明

1

1

Social Capital:「社会関係資本」とは

- ・ロバート・パットナム(米)による社会関係資本の機能

社会関係資本の定義分類

稻葉陽二(2011)『ソーシャル・キャピタル入門』p.36

私的財としての	個人間ないしは組織間のネットワーク
公共財としての	社会全般における信頼・規範
クラブ財としての	ある特定グループ内における信頼・規範(含む互酬性)

稻葉の定義 「心の外部性*を伴った信頼、規範、ネットワーク」
*「情けは人の為ならず」のような互助的な心情

大学コンソーシアム関係者に共有されてきた心情と規範でもある (全国大学コンソーシアム協議会の仲間)

2

要旨

1. 高等教育の発展と大学コンソーシアムの役割

コロナ禍を経験したいま、人口減と財源不足に苦しむ地方自治体では地元の高等教育基盤の確保と整備が死活的な課題となっている。大学コンソーシアム運動は大学内外での「より良い高等教育」を求める声に呼応する形で発展してきた。

2. 大学コンソーシアムは単独大学では為し得ない機能を發揮

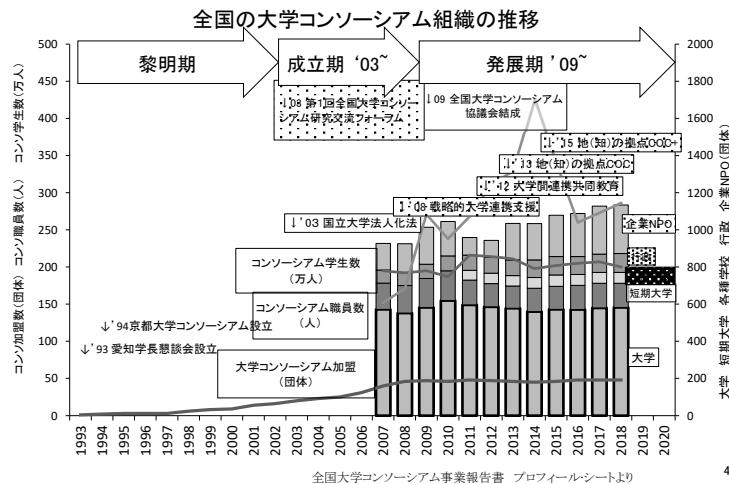
大学コンソーシアムは国立大学法人化を契機に全国各地で結成され、キャリア支援、単位互換、FD・SD活動、留学生支援などの教育連携で単独大学では為し得ない大きな成果をあげてきた。

3. CCH(キャンパス・コンソーシアム函館)と全国の事例

筆者が実際に体験してきた大学コンソーシアム事業の経験から、地域のソーシャル・キャピタルとしての大学コンソーシアムの機能とコロナ禍後の発展可能性について報告する。

2

大学コンソーシアム組織の成立過程

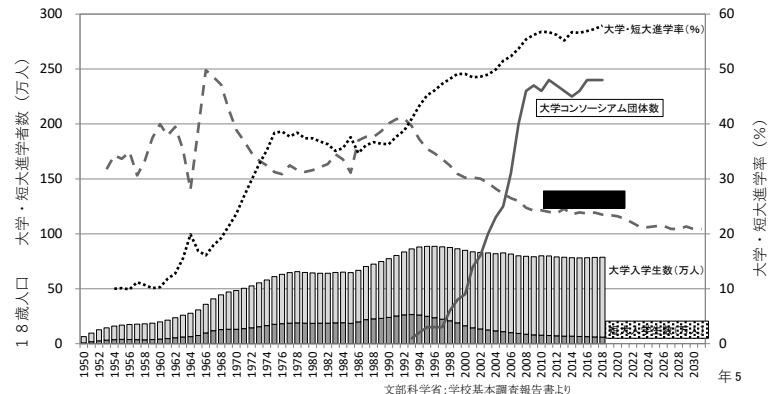


3

4

短期大学の改組・昇格の動き

1. 2003年国立大学法人化、大学改革時代の幕開け、大学コンソーシアム運動
2. 1995年以降、18歳人口急減、短大入学者が減少、大学入学者が増加
3. 短期大学数の減少は、四年制大学への改組・昇格、廃止による
4. 短大の改組・昇格・廃止期は大学コンソーシアムの成立期と重なる

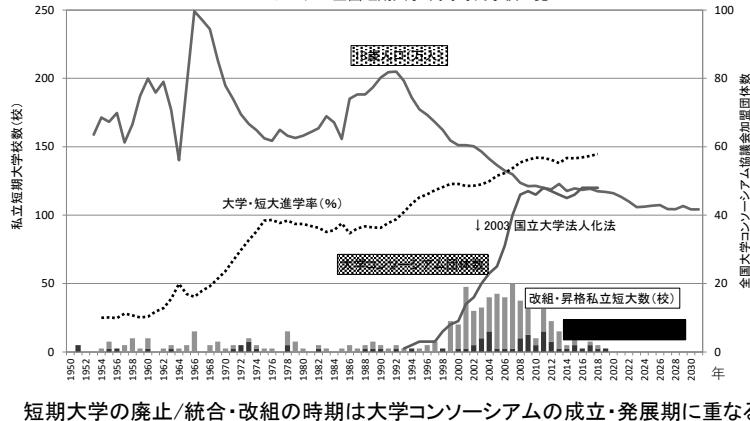


5

全国の私立短大の廃止/統合・改組の推移

1950～2019年

データ：全国短期大学・高等専門学校一覧



6

高等教育の発展と短期大学の昇格・改組

短期大学で学ぶメリット

1. 養成期間が短く、資格獲得のコストが安い（短大卒教員は2種教員免許）
2. 夜間部では、働きながら学べる（改組・統合国立短大のうち21/57は夜間部）

短期大学で学ぶデメリット

1. 短かい養成期間では、高度な訓練が困難（22/57看護系、21/57工業系）
2. 労働時間帯の多様化・多忙化で働きながら学ぶ学生が減少
3. 短大卒と四大卒との給与差が大きい

（短大卒者の生涯賃金は大卒者より平均4,682万円低い 厚労省：平成28年賃金構造基本統計調査）

社会変革を見据えた新たな職業人育成のための
短期大学の四年制大学への昇格、改組は高等教育の発展！

ただし：設置認可には教育課程、指導陣の厳格な審査が必須

- ・四年制にふさわしい高度な知識・技能の習得（大学教員資格審査と人材の確保）
- ・2倍の授業料負担に耐える経済的余裕（学習者とその保護者）
- ・2倍の修業期間にふさわしい雇用待遇の改善（卒業生の雇用）

7

大学・高等教育コンソーシアムへの加盟と 短期大学の改廃

データ：全国短期大学・高等専門学校一覧：1950～2018年
田中（2020）「我が国の大学教育改革に果たしてきた大学コンソーシアムの役割：
全国私立短大の改廃と大学コンソーシアム加盟との関連性からの考察」より

私立短期大学の改廃	★コンソーシアム結成地域			大学 コンソーシアム 未結成地域	合計	
	大学 コンソーシアム 非加盟校	◆コンソーシアム加盟校				
		当該校	統合校	計		
廃止校数（校）	41 ^[**]	(4) ^[-]	(4) ^[/]	8	20 ^[-] 69	
統合・改組校数（校）	56 ^[/]	(18) ^[-]	(88) ^[**]	106	57 ^[-] 219	
計（校）	97	(22)	(92)	114	77 288	
廃止校割合（%）	14.2	(1.4)	(1.4)	2.8	6.9 23.9	
統合・改組校割合（%）	19.4	(6.3)	(30.6)	36.8	19.8 76.1	
計（%）	33.7	(7.7)	(32.0)	39.6	26.7 100.0	
廃止校定員（人）	8,425 ^[**]	(1,010) ^[/]	(1,060) ^[/]	2,070	2,260 ^[/] 12,755	
統合・改組校定員（人）	13,930 ^[/]	(6,776) ^[**]	(29,605) ^[**]	36,381	8,995 ^[**] 50,046	
計（人）	22,355	(7,786)	(30,665)	38,451	11,255 62,801	

★ コンソーシアム結成地域：県内・地域内に大学コンソーシアムが存在する地域

◆ コンソーシアム加盟校 当該校：短大自身が大学コンソーシアムに加盟

クロス集計表 統合校：短大が統合した相手校が大学コンソーシアムに加盟

独立性検定 (p<0.01) [**]有意に高い [/]有意に低い [-]有意差なし

8

大学コンソーシアムの存在意義

田中邦明(2020)、「我が国の大学教育改革に果たしてきた大学コンソーシアムの役割：全国私立短期大学の改廃と大学コンソーシアム加盟との関連性からの考察」より

全国の私立短期大学の改廃とコンソーシアム加盟の有無

*考察：大学コンソーシアムへの加盟が、

1. 地域の短期大学の廃止を防止し、改組・統合を成功させ、
2. 地域の教員の雇用を守り、学生定員を温存し、
3. 地域の高等教育アクセスの確保・向上、
4. 地域の教育課程の柔軟性と多様性の向上に、貢献した可能性あり

大学コンソーシアムの効用

1. 教職員 加盟他大学の学生も自大学の学生と思い、教職員も同僚と思える
2. 学生/ 大学院生 加盟他大学の学生/院生相互の交流や合同事業に参加できる
3. 自治体 地域活性化政策に大学の知的資源、教員や学生の力を活かせる
4. 地域企業 多様な人材を採用し、大学の知的資源を活かせる

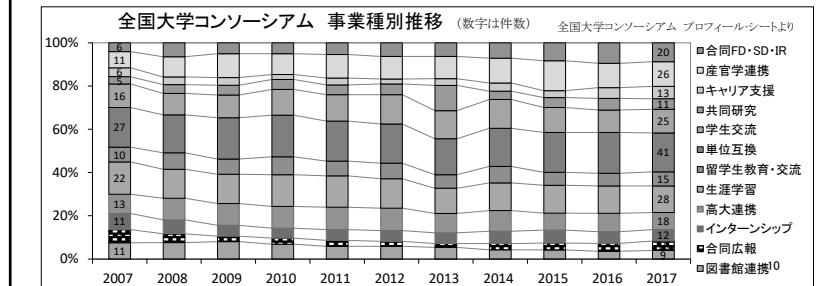
9

大学コンソーシアムの業務と大学教育・研究への貢献

・ 2007年～2017年の変化(倍率:事業件数比)

- | 上位 | 事業内容 | 倍率 | 説明 |
|----|------------|-------|------------------|
| 1. | 合同FD・SD・IR | 3.33倍 | 大学教育改革の先進的取組みの推進 |
| 2. | 産学官連携 | 2.36倍 | 大学による地域活性化の推進 |
| 3. | キャリア支援 | 2.17倍 | 学生の就職・進学の支援 |
| 4. | 共同研究 | 2.20倍 | 大学の共同研究の推進 |
| 5. | 学生交流 | 1.56倍 | 学生による地域貢献活動の推進 |
| 6. | 単位互換 | 1.52倍 | 教育サービスの向上 |
| 7. | 留学生教育・交流 | 1.50倍 | 留学生サービスの向上 |
| 8. | 生涯学習 | 1.27倍 | 地域住民の高等教育アクセスの向上 |

いずれも
単独大学では
なし得ない
事業内容



10

コロナ禍前後におけるCCHと函館での高等教育連携に関する取り組み

キャンパスコンソーシアム函館(CCH)の取り組み

1. 単位互換授業 広域単位互換制度も伸長の可能性あり
2. コロナワクチンの職域接種事業 函館大学が主導
3. 合同研究発表会 アカデミック・リンクのオンライン開催で域外参加も増加
4. 合同公開講座「函館学」 オンラインと対面での開催

函館独自での大学・高等教育支援と連携の取り組み

1. 函館学生食糧支援プロジェクトの結成と事業展開
 - CCH加盟大学の講堂・学生食堂の借用
 - CCH加盟大学の在学学生への食糧配給イベントの周知
2. 食糧支援事業の周辺拡大と展開
 - 北海道教育大学生協／北海道大学生協／北教組函館支部
 - 北海道教育大学函館校同窓会

11

事例1：オンライン授業の普及による教育革新の可能性

CCHでの単位互換授業と発展可能性

【限界はあるが】

- オンライン授業は実習/実技/語学系科目に不向き、講義科目に限られる
- オンライン授業は各大学固有の時間割や学事暦に拘束される

【メリットは大きい】 オンライン導入で単位互換の可能性が拡大！

- 広域単位互換授業 CCH「科学技術コミュニケーション入門」 オンライン化 南大阪地域大学コンソーシアムより R2年:4名～R3年:6名に受講生が増加
- ケーブルテレビ授業 ケーブルテレビ局が放映する公開講座録画を視聴 小テスト受験で受講を確認し、単位を認定し、成績を評価（現在、運用停止中）
- 動画を視聴するオンデマンド授業では、時間割や学事暦に拘束されない
- 地域連携型での資格認定制度（例：函館コンシェルジュ資格）などと結合できる 地域の発展につながる多様な地域カリキュラムが構成できる 対面ワークショップや自習課題とも結合できれば、実技系科目でも可能となる

12

11

12

事例2: 函館でのコロナワクチンの職域接種

・ CCH キャンパス・コンソーシアム函館 加盟8校/1団体

4年制大学・専門	短期大学	その他
北海道大学水産学部（国860）	函館短期大学（私200）	ロシア極東連邦総合大学（私30）
北海道教育大学函館校（国1140）	大谷短期大学（私220）	函館市（自治体）
函館工業高等専門学校（国1200）	函館大学（私400）	：野又学園：「函館大学地域連携センター」
はこだて未来大学（公960）		

- ・ CCHでの良好な関係性とネットワークを活用
コロナワクチンの大学拠点接種に函館大学が着手

期間 【1回目】 令和3年7月10日(土),11日(日) 7月24日(土),25日(日)
【2回目】 令和3年8月 7日(土),8日(日) 8月21日(土),22日(日)

対象 教職員・学生（高校生除く）
非常勤講師・委託業者職員等の学校関係者（18歳～64歳）

人数 約3,000人
施設 全93施設（函館市内すべての幼稚園、保育所を含む）
会場 函館大学体育館
医師 函館協会病院

<https://www.hakodate-u.ac.jp/news/新型コロナワクチン職域接種（大学拠点接種）/>



理事長 野又 淳司氏

13

13

事例3: 合同研究発表会 アカデミックリンク



14

14

合同公開講座「函館学」

No.	授業	放送開始日	収録日	テーマ	講師名	所属機関名(当時)
1	①	2010.10.4	2008.11.8	幕末函館人物伝	小林裕幸	函館大学
2	②	2010.10.11	2006.9.2	箱館から函館へ 近代化の光と影	中村和之	函館工業高等専門学校
3	③	2010.10.18	2006.9.9	道南・函館の宗教の歴史	福島憲成	函館大谷短期大学
4	④	2010.10.25	2006.11.18	伝説の誕生 北方世界に生きるエネルギー	佐々木馨	北海道教育大学函館校
5	⑤	2010.11.1	2008.11.29	蠣崎波瀬の漢詩の世界	高木重俊	北海道教育大学函館校
6	⑥	2010.11.8	2006.11.25	ロシアの歴史と函館の係わり	グラッセンコ・アンドレイ	ロシア極東国立総合大学函館校
7	⑦	2010.11.15	2009.10.31	函館商業学校と地域商業の近代化	坂本紀子	北海道教育大学函館校
8	⑧	2010.11.22	2007.12.8	函館のまちで近代化遺産を探そう	葦澤憲吉	函館工業高等専門学校
9	⑨	2010.11.29	2006.9.16	高田屋嘉兵衛から学ぶ	鈴木克也	公立はこだて未来大学
10	⑩	2010.12.6	2007.9.8	「湯の川温泉」の源、海底に沈んだ火山	鷹澤好博	北海道教育大学函館校
11	⑪	2010.12.13	2007.9.22	函館地域の食の大師・豊かな海の幸	猪上徳雄	函館短期大学
12	⑫	2010.12.20	2008.11.15	函館と鯨	松石 隆	北海道大学大学院水産科学研究院
13	⑬	2011.1.10	2006.11.11	函館とコンブ	安井 隆	北海道大学水産科学研究院
14	⑭	2011.1.17	2006.11.4	函館でできる地産地消 ソの意義と健康	畠井朝子	函館短期大学
15	⑮	2011.1.24	2010.7.17	はこだて国際科学祭 -地域における科学イベントの意義	美馬のゆり	公立はこだて未来大学

- ・ 地域住民の生涯学習プログラムとして実施していた公開講座をCCHが毎年デザインして提供してきた 年4～6回開催 2005年～2022年：98回
- ・ デジタルアーカイブ化して地元CATV局の教養番組として放映中
- ・ 「函館検定」のリソースともなっている

16

15

16

函館学2022 対面方式・人数制限で実施

第1回 7月16日(土)「函館発、新しい水産業を創るプロジェクト」

都木 靖影 (北海道大学大学院水産学研究員長)

第2回 7月30日(土)「サーモンの経済学」

安木 新一郎 (函館大学 准教授)

第3回 8月27日(土)「津軽海峡の深層からエネルギーを取り出すためのディープラーンニング」

藤原 亮 (函館工業高専 准教授)

第4回 9月17日(土)「変わる図書館サービス」

丹羽 秀人 (函館市中央図書館前館長)

17

函館学生食糧支援プロジェクト 「食材もってけ市」 2021-2022年:9回実施、2000名



18

2021年度:食糧支援に関わった企業/団体

企業団体名	代表者名	業態	寄贈食糧
1. (株)カドウフーズ	嘉堂聖也	洋菓子	ゆきんこ ニンジン300kg
2. (株) 医食同源	中山一郎	健康食品	がごめ昆布うどん
3. (株) 新サカイヤフーズ	大竹康予	冷凍食品	冷凍コロッケ、いももち
4. トライピスチヌ修道院	青木秀子	菓子	クッキー、チョコ400個
5. (福) あすなろ学園	樋口英俊	保存食品	保存用パン、クッキー
6. (合) ジョブサポート	平野 稔	就労支援	即席レトルト味噌汁
7. (有) 八百ねっと高坂農園	高坂重勝	農業	レタス
8. (株) 寺島商会	寺島 達則	水産機械	いかまんじゅう等
9. (株) マルハニチロ北日本	齊藤秀雄	水産食品	サケフレーク、鰐そぼろ
10. (株) アキヤマ	小林久周	業務用食品	フォー、パスタソース等
11. (有) 紺地鮮魚店	紺地慶一	鮮魚	冷凍ハンバーグ900個
12. (合) チャイカ	P.夏実	東欧雜貨	ロシアチョコ、紅茶
13. (株) 潮産業	外崎 剛	住宅	カップ麺
14. (有)アースフレンド・ハシモト	鈴木辰徳	橋本 篤	リサイクル
15. 八百屋 すず辰	清野侑亮	野菜	精米130kg
16. NPOシゴトシンク北海道	廣部節子	介護・福祉	精米100kg
17. NPOフードバンク道南協議会		食糧支援	精米150kg、珍味・レトルト

19

ソーシャル・キャピタルの毀損を防ぐ!

ソーシャル・キャピタル毀損の最大要因は格差!
CCHは常に格差縮小への努力を継続してきた

事例1 : CCH加盟校での単位互換授業

: 単独大学では開講できない授業を地域内外の大学生に提供して支援

事例2 : CCH加盟校でのコロナワクチンの職域接種

: 単独で応募できない小規模な大学や幼稚園・保育所などの教育施設を支援

事例3 : 産管学連携による研究学習交流イベント

: オンライン化によって従来は参加できなかった遠隔地からの参加者を支援

事例4 : 合同公開講座「函館学」を年4回開催を継続

: コロナ禍での地域文化と交流を求める市民の要求に応えてきた

事例5 : 函館学生食糧支援プロジェクト

: コロナ禍で経済的困窮に陥ったのべ2000名超の学生を支援

稲葉陽二 (2011) 「心の外部性」: 市場経済とは別の論理にもとづく
5つの事例は力のあるものが力のないものを救い上げる取り組み、
大学間、教員間、学生間の格差の縮小を意識した取り組み

「ある国の文明度を測る唯一の基準は、弱者に対して国がどういう態度を取るかだ」
2020年2月24日、方方(Fang Fang)『武漢日記』より

20

全国の大学コンソーシアムにいま 何が求められているか？



1. 我々に不足していたものは何か？
2. コロナ禍で何が失われ、どう取り戻すか？
3. コロナ禍で新たに何が得られ、今後どう生かすべきか？

- 地域の大学コンソーシアムが保有する高等教育のソーシャル・キャピタルとしての機能の喪失は何としても阻止すべき！

*ソーシャル・キャピタルは往々にして一瞬で失われるが、構築には長い時間と根気を要する

- 大学コンソーシアムは地域内のS.C.再生産機能を強化し、これまで培ってきた信頼、規範、ネットワークの保持に尽力すべき！
- 大学コンソーシアムは、大学本来のS.C.の再生産機能によって誕生し、現在は外部から大学のS.C.機能を補完・強化しつつある

*ソーシャル・キャピタルには市場の論理とは別の、例えば
「情けは他人のためならず」といった心の外部性が求められる

稲葉陽二(2011)

- 大学コンソーシアム関係者には、後継者たちに率先して伝えてほしい！
- 将来、大学と大学コンソーシアムには正の外部経済をもたらすことが期待できる！ 21

21

謝 辞

• 歴代CCH事務局次長：函館市職員等

長谷山裕一（文化財課長） 槙殿肇（福祉部主査） 石井英紀（財務部主査）
佐藤英憲（秘書課）、長内長（現CCH事務局）

• 全国大学コンソーシアム協議会

初代代表理事 市川太一（前広島修道大学学長）

現代表理事 川野祐二（エリザベト音楽大学学長）

運営委員長 西本聰子（大阪大学コンソーシアム事務局）

運営委員 難波美都里（南大阪地域大学コンソーシアム）

歴代事務局員（京都大学コンソーシアム）

全国の大学コンソーシアムの仲間の方々（旭川：竹中英泰、弘前：森樹男）

22